

企業訪問（平成 28 年 5 月 24 日）

富山労働局では、県内企業の働き方改革の推進の一環として、企業を訪問し、先進事例・好事例を収集し情報発信をしています。

平成 28 年 5 月 24 日、富山労働局長、富山労働局雇用環境・均等室長ほか計 4 名で、下記の企業を訪問しました。

● 企業情報

株式会社日本オープンシステムズ

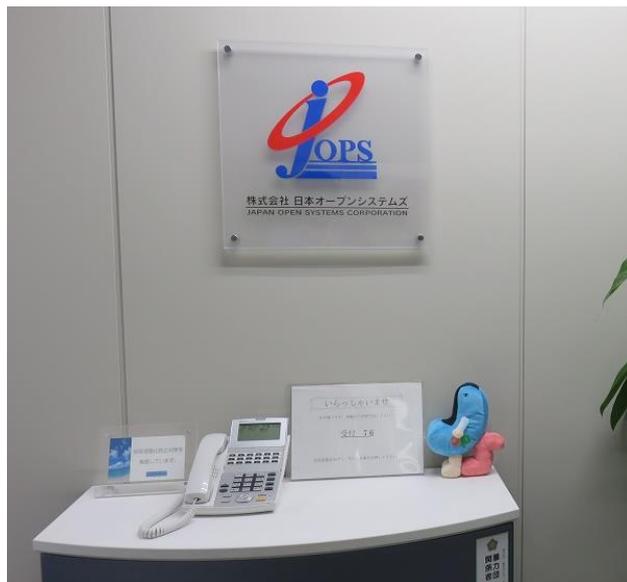
代表者：代表取締役社長 大蔵 政明

所在地：（本社）富山市

（事業所）東京都港区、長野市、
金沢市

従業員数：283 名

事業内容：システムコンサルティングサービス、システム設計・開発サービス、システム検証サービス、システム運用・サポートサービスを行っている。



● トップのメッセージ



情報サービス業の経営資源は「人材」であることから、社員一人ひとりがそれぞれの能力を最大限に発揮できる働きやすい職場環境の実現が重要だと考えています。

そのためにも、総労働時間の削減や有給休暇の取得促進等によるワーク・ライフ・バランスを意識した働き方に取り組むとともに、作業の進捗管理をチーム全員が共有できるように、仕事の「見える化」を進め、生産性の向上につなげていくことが大切だと考えています。

（写真：左）

「働き方改革」の取組にあたっての考え方等を説明される大蔵社長。

● 企業の取組

取組の目的

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた啓蒙活動の推進により、社員が働きやすい職場環境を作り、仕事に対する社員の意識やモチベーションを高めるとともに、業務の効率化や人材の確保を目指す。



（写真：上）

取組の目的や内容等について説明される大蔵社長（左から2人目）と紙居管理本部長（右端）。

取組内容

○総労働時間短縮に向けての措置

勤怠システムの導入

・勤怠システムの導入により管理者は社員の勤怠状況を即座に確認でき、時間外労働の削減を促している。また、月例経営会議で過重労働者を報告し、特定の社員に業務が偏ることがないように改善に取り組んでいる。

特別条項付36協定の使用回数減少に向けた取組

・顧客のトラブルへの対応などにより特別条項付36協定を締結しているが、事案が発生した際には、早期に業務の配分を見直すことにより、使用回数の減少に取り組んでいる。

日常的な取組

- ・毎朝、各チーム単位でその日の業務量、超過勤務の発生可能性を確認し、業務の調整を図っている。
- ・一定の所定外労働時間数を越えた社員には代休取得の推進を行っている。



「ノー残業デー」の設定

・毎週水曜日を「ノー残業デー」と設定している。当日に社員にメールで通知し、定時退社を促している。

（写真：左）説明を聞く山崎富山労働局長。

○年次有給休暇の取得促進

- ・管理者が部下の業務を把握し特定の社員に業務が偏在しないようにしている。
- ・上司が年休取得するため、部下も取得しやすい環境がある。



(写真左)「働き方改革」に向けた取組につき、様々な意見交換も行われました。

○多様な働き方に向けて制度の拡充

育児を行う社員の支援

- ・育児短時間勤務制度を利用できる子の対象年齢を3歳未満から小学校就学前までに、また短縮時間を1日1時間30分から1日2時間まで短縮可能な制度に拡充した。また、復職後の残業を極力指示しないようにしている。

● これからの取組

ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、女性も含め社員一丸となって業務に取り組めるよう長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進を主に職場環境の整備に努めていきたい。

● 現状とこれまでの取組の効果

○年次有給休暇取得率

(取得実績)

	取得率 (全社)
H25 年度	69.7%
H26 年度	66.5%
H27 年度	70.3%

○一月あたり平均残業時間数

(実績)

	対象者	平均残業時間数 (月)
H25 年度	202 名	24.87 時間
H26 年度	213 名	23.57 時間
H27 年度	236 名	23.50 時間

○女性の育児休業取得率

女性の育児休業取得率は 100% であり、育児休業取得者の復職率も 100% である。